

SDGs 未来都市等進捗評価シート

北海道

2019年8月

SDGs 未来都市計画名

北海道SDGs 未来都市計画

1. 全体計画

計画タイトル	北海道SDGs未来都市計画
2030年のあるべき姿	「世界の中で輝きつづける北海道」 ～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、 「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済			社会			環境		
	ゴール2 ターゲット2.3 ゴール8 ターゲット8.9 ゴール9 ターゲット9.1 ゴール12 ターゲット12.b ゴール14 ターゲット14.4 ゴール15 ターゲット15.1	2 食料をゼロに 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくる責任 つかう責任 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう	1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 11 日本国内からまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を	6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう					

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	農業産出額【2.3】	2013年	10,705 億円	2019年	10,705 億円	2017年は、農畜産物の良好な作柄や生産物価格に支えられ、基準年を上回る産出額となっている。
2	漁業生産額（漁業就業者1人当たり）【2.3】	2015年	1,079 万円	2025年	1,324 万円	海洋環境の変化や相次ぐ災害等により、漁業生産量が落ち込んだことに加え、単価が上がらなかったことから、漁業生産額も減少している。栽培漁業の推進や付加価値向上対策などにより、目標達成を目指す。	
3	道産木材の利用量【2.3】	2016年度	422 万m3	2025年度	509 万m3	カラマツやドマツの人工林資源が利用期を迎える中、道産木材の利用量は順調に増加。引き続き、産出される木材を最大限有効に活用するため、道産木材の安定供給、建築材など付加価値の高い需要の拡大・創出を促進する。	
4	漁業生産量【14.4】	2015年	108 万トン	2027年	126 万トン	海洋環境の変化や相次ぐ災害等により、漁業生産量が落ち込んでいる。栽培漁業の推進や、適切な資源管理を促進することにより、目標達成を目指す。	
5	森林面積（育成単層林・育成複層林・天然生林）【15.1】	2017年度	5,538 千ha	2030年度	5,541 千ha	多面的機能を持続的に発揮する望ましい森林の姿への誘導は順調に推移（進捗率：育成単層林24%、育成複層林34%、天然林62%）しており、引き続き、森林の区分に応じた適切な森林整備・保全を実施することが必要。	
6	観光消費額（道内客1人当たり）【8.9,12.b】	2015年度	12,865 円	2025年度	15,000 円	実績値を算出する「北海道観光産業経済効果調査」は、概ね5年毎に実施しているため、最新の調査結果である2015年度の数値（12,865円）を記載。目標達成に向け順調に推移していると考えられる。	
	観光消費額（道外客1人当たり）【8.9,12.b】	2015年度	73,132 円	2025年度	79,000 円	実績値を算出する「北海道観光産業経済効果調査」は、概ね5年毎に実施しているため、最新の調査結果である2015年度の数値（73,132円）を記載。目標達成に向け順調に推移していると考えられる。	
	観光消費額（外国人1人当たり）【8.9,12.b】	2015年度	178,102 円	2025年度	209,000 円	実績値を算出する「北海道観光産業経済効果調査」は、概ね5年毎に実施しているため、最新の調査結果である2015年度の数値（178,102円）を記載。目標達成に向け順調に推移していると考えられる。	
7	道外からの観光入込客数（うち外国人）【8.9,12.b】	2017年度	885(279) 万人	2025年度	1,150(500) 万人	目標達成に向け順調に推移しているものと考えられる。	
8	道内空港の国際線利用者数【9.1】	2016年度	305 万人	2025年度	380 万人	好調なインバウンド需要に支えられ、順調に推移しているものと考えられる。	
9	北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数【1.3,1.4】	2017年度	89 人	2025年度	230 人	2018年度は150人。今後とも実効性のある介護人材確保対策を総合的に推進する。	
10	全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)【3.8】	2016年	238.3 人	2025年	全国平均値 (2016年：240.1人)	地域枠制度の実施や、臨床研修病院の合同説明会の開催、道外医師の招聘などに取り組んでいるところ。今年度新たに策定予定の「医師確保計画」を通じて、今後も道内の医師の確保に努める。	
11	年間総労働時間（フルタイム労働者）【8.8】	2017年	2,041 時間	2025年	1,922 時間	平成30年の実績は1987時間となり、前年に比べて大幅に減少している。	
12	就業率【8.5,8.6】	2017年	54.4 %	2025年	全国平均値 (2017年：58.8%)	平成30年の実績は55.9%となり、前年に比べて1.5ポイント上昇しているが、全国平均の60.0%より、4.1ポイント低い。	
13	女性（25～34歳）の就業率【8.5】	2017年	71.4 %	2019年	全国平均値 (2017年：75.7%)	平成30年の実績は、74.5%となり、前年に比べて3.1ポイント上昇しているが、全国平均の77.6%より、3.1ポイント低い状況。	
14	高齢者（65歳以上）の就業率【8.5】	2017年	18.7 %	2019年	全国平均値 (2017年：23.0%)	平成30年の実績は20.3%となり、前年に比べて1.6ポイント上昇しているが、全国平均の24.3%より、4ポイント低い。	
15	障がい者の実雇用率【8.5】	2017年	2.13 %	2019年	2.2 %	平成30年の実績は2.2%となり、目標値である法定雇用率を達成している。	
16	自主防災組織活動カバー率【11.b,13.1】	2017年度	56.2 %	2019年度	全国平均値 (2018年：83.2%)	指標が地域の実態と比べて低調となっていることが考えられることから、市町村に対し自主防災組織の実態について調査を行う。また、地域防災マスターなどとも連携しながら、自主防災組織の結成を働きかける。	

1. 全体計画

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
		2017年度		2019年度		
17	避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（水害）【11.b,13.1】	2017年度	86.4 %	2019年度	100 %	未策定の市町村に対して、引き続き早期の策定促進を働きかける。
	避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（土砂災害）【11.b,13.1】	2017年度	95.4 %	2019年度	100 %	未策定の市町村に対して、引き続き早期の策定促進を働きかける。
	避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（高潮災害）【11.b,13.1】	2017年度	61.8 %	2019年度	100 %	未策定の市町村に対して、引き続き早期の策定促進を働きかける。
18	洪水ハザードマップを作成した市町村の割合【11.b,13.1】	2017年度	95.7 %	2019年度	100 %	未策定の市町村に対して、引き続き早期の策定促進を働きかける。
19	平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値）【4.6】	2018年度	94.6 ~ 100.7	2022年度	100（全管内）	学力向上に向けた取組を進めた結果、2教科が目標を達成しており、他教科についても概ね目標に近づいていることから、引き続き、各学校において授業改善等の取組を進める。
20	児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値）【4.6】	2017年度	46.6 ~ 49.3	2022年度	50	昨年度の全国調査と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いているものの、体力合計点は小学校男子を除いて上昇している状況が見られる。
21	国や道の広域連携制度に取り組む地域数【11.3】	2017年度	23 地域	2025年度	25 地域	国や道の広域連携支援制度を活用し、平成30年度までに25圏域で広域連携の取組が進められているが、圏域の安定的な運営が課題となっているほか、道内21市町村が未だ国・道の支援制度を活用できていない。
22	道外に向けてアイヌ文化の価値・魅力を発信するイベントの入場者数【11.4】	2017年度	0 人	2019年度	2,100 人	道外においてアイヌ文化の価値・魅力を発信するイベントを開催し、多くの方々にご来場いただいた。（2018年度：22,501名）
23	観光消費額（道内客1人当たり）【8.9】	2015年度	12,865 円	2025年度	15,000 円	実績値を算出する「北海道観光産業経済効果調査」は、概ね5年毎に実施しているため、最新の調査結果である2015年度の数値（12,865円）を記載。目標達成に向け順調に推移していると考えられる。
	観光消費額（道外客1人当たり）【8.9】	2015年度	73,132 円	2025年度	79,000 円	実績値を算出する「北海道観光産業経済効果調査」は、概ね5年毎に実施しているため、最新の調査結果である2015年度の数値（73,132円）を記載。目標達成に向け順調に推移していると考えられる。
	観光消費額（外国人1人当たり）【8.9】	2015年度	178,102 円	2025年度	209,000 円	実績値を算出する「北海道観光産業経済効果調査」は、概ね5年毎に実施しているため、最新の調査結果である2015年度の数値（178,102円）を記載。目標達成に向け順調に推移していると考えられる。
24	道外からの観光入込客数（うち外国人）【8.9】	2017年度	885(279) 万人	2025年度	1,150(500) 万人	目標達成に向け順調に推移しているものと考えられる。
25	環境基準達成率（水質汚濁）【6.3】	2016年度	91.2 %	2025年度	100 %	2017年度実績は92.0%。湖沼などの閉鎖性水域における環境基準達成率向上に向けた取組が課題。
26	環境基準達成率（大気汚染）【11.6】	2015年度	100 %	2025年度	100 %	2017年度の本道の大気環境基準達成率は100%となっており、目標の達成に向けて順調に推移している。
27	新エネルギー導入量（発電分野（設備容量））【7.2】	2015年度	244.9 万kW	2025年度	282 万kW	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入により、太陽光や風力の導入が進んでおり、大規模太陽光発電設備が複数新設されたことや大規模バイオマス発電施設の新設などにより実績値が伸びている。
	新エネルギー導入量（発電分野（発電電力量））【7.2】	2015年度	6,775 百万kWh	2025年度	8,115 百万kWh	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入により、太陽光や風力の導入が進んでおり、大規模太陽光発電設備が複数新設されたことや大規模バイオマス発電施設の新設などにより実績値が伸びている。
	新エネルギー導入量（熱利用分野（熱量））【7.2】	2015年度	13,979 T J	2025年度	20,133 T J	エネルギー地産地消の取組支援などにより、バイオマスを中心に地域の特性を活かした熱利用が着実に増加している。
28	温室効果ガス排出量【13.3】	2015年度	6,984 万t-CO ₂	2025年度	6,099 万t-CO ₂ 以下	近年、民生部門における電力使用量の減少などにより減少傾向にあるが、削減目標の達成に向け、引き続き、「北海道地球温暖化対策推進計画」に基づく重点施策を中心に、関係各部及び関係機関と連携しながら、効果的な対策・施策を推進していく必要がある。
29	漁業生産量【14.2】	2015年	108 万トン	2027年	126 万トン	海洋環境の変化や相次ぐ災害等により、漁業生産量が落ち込んでいる。栽培漁業の推進や、適切な資源管理を促進することにより、目標達成を目指す。
30	森林面積（育成単層林・育成複層林・天然生林）【15.1】	2017年度	5,538 千ha	2030年度	5,541 千ha	多面的機能を持続的に発揮する望ましい森林の姿への誘導は順調に推移（進捗率：育成単層林24%、育成複層林34%、天然林62%）しており、引き続き、森林の区分に応じた適切な森林整備・保全を実施することが必要。

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 各種計画の策定や改定に当たっては、SDGsの要素を反映する旨、関係部局に通知しており、既に35の計画に反映済み。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ SDGsの目標・ターゲットの達成に向けて、道民と力を合わせ、着実かつ効果的な取組の展開を図るため、知事を本部長とした庁内横断的組織である「北海道SDGs推進本部」を設置。 また、上記本部の下に、SDGsの達成に向けた効果的、効率的な取組に関する情報共有・連絡調整を行うため、関係部局の課長等を構成員とした幹事会を設置し、緊密な情報共有等を実施。</p>	<p>■本年7月～9月に道内8カ所で、SDGsについて知っていただくためのセミナーを開催。</p> <p>■吉本興業（株）と連携し、SDGsを啓発するイベント（SDGsウォーク）を実施。また、民間企業などと連携し、国際的な映像コンテストである「SDGsクリエイティブアワード」を共催。</p> <p>■札幌市やその他関係団体・企業等が実施するイベントにてSDGs普及のためのパネル展示等を実施。</p> <p>■SDGsに関心のある道内の様々な主体が参画する「北海道SDGs推進ネットワーク」を活用し、メルマガ等を活用した情報発信や会員を対象とした交流セミナーを実施。</p> <p>■学校、企業等から依頼に応じて、道内各地でSDGsに関する出前講座を実施。</p> <p>■道のホームページやSNSを通じた情報提供を実施。</p> <p>■上記のような取組を行っているが、企業や道民のSDGsに関する認知度は高いとはいえないため、今後も引き続き情報発信・普及啓発を実施するとともに、より効果的な普及啓発についても検討していく必要がある。</p>	<p>・取組指標、成果指標など適切な評価指標を設定していることを含めて高く評価される。北海道SDGs推進ネットワークを中核とする産官連携事業や、新たなまちづくりの具体的な実現も高く評価される。</p> <p>・指標としては、農業生産額、国際線利用客の数値が伸びているが、これは何らかの施策とも関連しているのか。あるいは、今後どのように繋げることができるかと考えられるか、考察いただきたい。</p> <p>・漁業生産額、生産量とも落ち込んでいるが、その原因を見極めつつ、目標値の妥当性や有効な対策について検討も視野に入れていただきたい。</p> <p>・また、児童の体力・運動面での指標値の伸び悩みがある。寒冷地ゆえ、屋外活動が制限されることも影響しているものと考えられるため、北海道の風土にあった体力・運動面の対策をきめ細かく検討いただくことを期待する。</p> <p>・今後は、SDGsの条例、推進本部、町民会議、評議委員会など実効的な体制づくりの成果も期待する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■道内でSDGsに取り組む様々な主体が参画する「北海道SDGs推進懇談会」の意見を踏まえ、平成30年12月に「北海道SDGs推進ビジョン」を策定。</p> <p>■SDGsに関心のある道内の様々な主体が参画する「北海道SDGs推進ネットワーク」を平成30年8月に設置し、様々な情報共有や意見交換等を実施。なお、ネットワーク会員設立時から本年7月末段階で、会員はおおよそ倍増している。（H30.8月会員数131 → R1.7月会員数271）</p> <p>■「北海道SDGs推進ネットワーク」会員を対象とした交流セミナーを本年2月に札幌市で実施（約120名参加）。なお、本年10月以降には、全道6カ所でネットワーク会員の相互交流・意見交換を目的としたセミナーを実施予定。</p> <p>■吉本興業（株）や札幌市などと連携し、SDGsを推進するイベント等を実施。</p> <p>■これからSDGsに取り組む方々の参考となるよう、SDGsの推進に取り組む道内企業等の取組事例集を作成予定。</p>	<p>■平成30年12月に策定した「北海道SDGs推進ビジョン」は、本道におけるSDGsの推進のため、道内の多様な主体が互いに共有する基本的な指針となるものであり、「北海道SDGs未来都市計画」は、ビジョンと連動し、一体的に推進・管理することが効果的であることから、ビジョン策定にあわせて、新たな指標や取組の追加、文言の修正など、「北海道SDGs未来都市計画」の必要な改定を行った。</p> <p>■「北海道SDGs未来都市計画」及び「北海道SDGs推進ビジョン」の推進管理を一体として行うことにより、指標の推進状況、課題への対応状況、各主体の取組状況や各主体間の連携状況などSDGsの推進状況について道全体としての状況を把握できるとともに、今後の対応方向等についても関係者間で共有することができる。</p> <p>■また、SDGsの推進と方向性を同じくする「北海道総合計画」などの各種計画に基づき、課題解決に向けた関連施策を推進している。</p>	

1. 全体計画

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)	
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	①地域に所得と雇用を生み出すための農林水産業の確立	農業産出額	2013年度 10,705 億円	2017年 12,762 億円	2019年 10,705 億円	119%	農畜産物の良好な作柄や生産物価格に支えられ、基準年を上回る産出額となっている。 ※達成度は(現状値÷目標値)の計算式を使用	
		漁業生産額 (漁業就業者1人当たり)	2015年 1,079 万円	2017年 1,001 万円	2019年 1,166 万円	-90%	海洋環境の変化や相次ぐ災害等により、漁業生産量が落ち込んだことに加え、単価が上がらなかったことから、漁業生産額も減少している。秋サケやホタテガイの資源回復対策や、近年増加しているイワシなどの付加価値向上対策が必要である。	
		道産木材の利用量	2016年度 422 万m3	2017年度 459 万m3	2025年度 509 万m3	43%	国の事業を活用し、高性能林業機械の導入、林内路網の整備などを支援して、原木の安定的な供給体制の構築を進めている。また、道産材を利用した公共建築物等の整備を進めている。引き続き、森林施業の更なる低コスト化、非住宅などの新たな木材需要の創出に取り組む必要がある。	
		漁業生産量	2015年 108 万トン	2017年 91.2 万トン	2027年 126 万トン	-93%	海洋環境の変化や相次ぐ災害等により、漁業生産量が落ち込んでいる。特に、秋サケやホタテガイの減少が大きいことから、これらの資源回復対策を進めるとともに、ホッケなど資源水準が低い魚種について、適切な資源管理を行う必要がある。	
		森林面積 (育成単層林・育成複層林・天然生林)	2017年度 5,538 千ha	2018年度 5,538 千ha	2030年度 5,541 千ha	0%	多面的機能を持続的に発揮する望ましい森林の姿への誘導は順調に推移(進捗率: 育成単層林24%、育成複層林34%、天然林62%)しており、引き続き、計画的な森林整備事業の実施などにより、森林の区分に応じた適切な森林整備・保全を実施することが必要。	
	②観光客受入体制の飛躍的拡充	8.9 12.b	観光消費額 (道内客1人当たり)	2015年度 12,865 円	2018年度 - 円	2020年度 14,000 円	データなし	実績値を算出する「北海道観光産業経済効果調査」は、概ね5年毎に実施しているため、最新データは空欄としている。※現在の最新データが2015年度。目標達成に向け順調に推移していると考えられる。
			観光消費額 (道外客1人当たり)	2015年度 73,132 円	2018年度 - 円	2020年度 76,000 円	データなし	実績値を算出する「北海道観光産業経済効果調査」は、概ね5年毎に実施しているため、最新データは空欄としている。※現在の最新データが2015年度。目標達成に向け順調に推移していると考えられる。
			観光消費額 (外国人1人当たり)	2015年度 178,102 円	2018年度 - 円	2020年度 200,000 円	データなし	実績値を算出する「北海道観光産業経済効果調査」は、概ね5年毎に実施しているため、最新データは空欄としている。※現在の最新データが2015年度。目標達成に向け順調に推移していると考えられる。
			道外からの観光入込客数	2017年度 885 万人	2018年度 919 万人	2020年度 1,120 万人	14%	目標達成に向け順調に推移しているものと考えられる。
			道外からの観光入込客数 (外国人)	2017年度 279 万人	2018年度 312 万人	2020年度 500 万人	15%	目標達成に向け順調に推移しているものと考えられる。
9.1	道内空港の国際線利用者数	2016年度 305 万人	2018年度 410 万人	2019年度 350 万人	233%	好調なインバウンド需要に支えられ、順調に推移しているものと考えられる。		

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	③安心の子育て環境、医療・福祉基盤の整備	1.3 1.4	北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数	2017年度 89人	2018年度 150人	2025年度 230人	 43%	介護人材確保対策の一定の政策効果は表出したが、生産年人口の減少や他業種の労働選択などにより介護労働市場の労働供給数の鈍化を背景として、介護職への就業者数の伸びが小幅にとどまった。今後とも実効性のある介護人材確保対策の総合的な推進に努めていく。
		3.8	全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	2016年 238.3人	2018年 -人	2025年 全国平均値 人	 データなし	最新データが公表されていないため、空欄としている。なお、最新データ(2018年度)は12月頃公表予定。地域枠制度の実施や、臨床研修病院の合同説明会の開催、道外医師の招聘などに取り組んでいるところ。今年度新たに策定予定の「医師確保計画」を通じて、今後も道内の医師の確保に努める。 ※2025年度に算出される目標値を基に、達成度を算出。
	④障がい者等の就労機会を創出する福祉・産業連携モデル構築	8.8	年間総労働時間(フルタイム労働者)	2017年 2,041時間	2018年 1987時間	2019年 2,000時間	 132%	前年に比べて大幅に減少している。
		8.5 8.6	就業率	2017年 54.4%	2018年 55.9%	2025年 全国平均値 %	 データなし	前年に比べて1.5ポイント上昇しているが、全国平均の60.0%より、4.1ポイント低い状況。 女性や高齢者の就業率が全国平均と比べて低い。 ※2025年度に算出される目標値を基に、達成度を算出。
		8.5	女性(25~34歳)の就業率	2017年 71.4%	2018年 74.5%	2019年 全国平均値 %	 データなし	前年に比べて3.1ポイント上昇しているが、全国平均の77.6%より、3.1ポイント低い状況。 ※2019年度に算出される目標値を基に、達成度を算出。
			高齢者(65歳以上)の就業率	2017年 18.7%	2018年 20.3%	2019年 全国平均値 %	 データなし	前年に比べて1.6ポイント上昇しているが、全国平均の24.3%より、4ポイント低い状況。 ※2019年度に算出される目標値を基に、達成度を算出。
			障がい者の実雇用率	2017年 2.13%	2018年 2.2%	2019年 2.2%	 100%	目標値である法定雇用率を達成している。
	⑤気候変動に対応した防災体制の整備や防災教育などによる地域防災力の向上	11.b 13.1	自主防災組織活動カバー率	2017年度 56.2%	2018年度 59.7%	2019年度 全国平均値 %	 13%	市町村が地域実態を十分に把握していない、もしくは対象となる数値の算出方法を正確に認識していないため、指標が実態と比べて低くなっていると考えられることから、道としては、市町村に対して算出方法の周知等を図っていく。 ※達成度は2018年度の全国平均値(83.2%)を基に計算。
			避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況(水害)	2017年度 86.4%	2018年度 90.8%	2019年度 100%	 32%	概ね目標は達成されているが、未策定の市町村に対して、引き続き策定促進を働きかける。
			避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況(土砂災害)	2017年度 95.4%	2018年度 98.3%	2019年度 100%	 63%	概ね目標は達成されているが、未策定の市町村に対して、引き続き策定促進を働きかける。
			避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況(高潮災害)	2017年度 61.8%	2018年度 72.1%	2019年度 100%	 27%	当該発令基準の目標値には届いていないため、未策定の市町村に対して、引き続き早期の策定促進を働きかける。

1. 全体計画

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
⑤気候変動に対応した防災体制の整備や防災教育などによる地域防災力の向上 ⑥地域と未来を担う人づくり	11.b 13.1	洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	2017年度 95.7 %	2018年度 96.5 %	2019年度 100 %	-50% 0% 50% 100% 19%	洪水による浸水被害におそれがある141市町村のうち、136の市町村が整備している。未策定の市町村に対して、引き続き早期の策定促進を働きかける。
	4.6	平均正答率の状況 (全国平均値を100とした場合の北海道の数値) 小学国語 A	2018年度 99.2	2018年度 -	2020年度 100	-50% 0% 50% 100% データなし	最新データが公表されていないため、空欄としている。なお、最新データ(2019年度)は11月頃公表予定。全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校国語Aについては全国との差が前年度と比較して縮まったものの、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。
		平均正答率の状況 (全国平均値を100とした場合の北海道の数値) 小学国語 B	2018年度 96.3	2018年度 -	2020年度 100	-50% 0% 50% 100% データなし	最新データが公表されていないため、空欄としている。なお、最新データ(2019年度)は11月頃公表予定。全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校国語Bについては全国との差が前年度と比較して広がり、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。
		平均正答率の状況 (全国平均値を100とした場合の北海道の数値) 小学算数 A	2018年度 98.0	2018年度 -	2020年度 100	-50% 0% 50% 100% データなし	最新データが公表されていないため、空欄としている。なお、最新データ(2019年度)は11月頃公表予定。全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校算数Aについては全国との差が前年度と比較して変わらず、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。
		平均正答率の状況 (全国平均値を100とした場合の北海道の数値) 小学算数 B	2018年度 94.6	2018年度 -	2020年度 100	-50% 0% 50% 100% データなし	最新データが公表されていないため、空欄としている。なお、最新データ(2019年度)は11月頃公表予定。全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校算数Bについては全国との差が前年度と比較して広がり、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。
		平均正答率の状況 (全国平均値を100とした場合の北海道の数値) 中学国語 A	2018年度 100.7	2018年度 -	2020年度 100	-50% 0% 50% 100% データなし	最新データが公表されていないため、空欄としている。なお、最新データ(2019年度)は11月頃公表予定。全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校国語Aについては、学力向上に向けた取組を進めた結果、全国平均を超え目標を達成しており、引き続き、各学校において一層の授業改善等の取組を進める。
		平均正答率の状況 (全国平均値を100とした場合の北海道の数値) 中学国語 B	2018年度 100.0	2018年度 -	2020年度 100	-50% 0% 50% 100% データなし	最新データが公表されていないため、空欄としている。なお、最新データ(2019年度)は11月頃公表予定。全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校国語Bについては、学力向上に向けた取組を進めた結果、全国平均と同じで目標を達成しており、引き続き、各学校において一層の授業改善等の取組を進める。
		平均正答率の状況 (全国平均値を100とした場合の北海道の数値) 中学数学 A	2018年度 98.2	2018年度 -	2020年度 100	-50% 0% 50% 100% データなし	最新データが公表されていないため、空欄としている。なお、最新データ(2019年度)は11月頃公表予定。全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校数学Aについては全国との差が前年度と比較して広がり、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。
		平均正答率の状況 (全国平均値を100とした場合の北海道の数値) 中学数学 B	2018年度 97.7	2018年度 -	2020年度 100	-50% 0% 50% 100% データなし	最新データが公表されていないため、空欄としている。なお、最新データ(2019年度)は11月頃公表予定。全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校数学Bについては全国との差が前年度と比較して縮まったものの、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
SDGs 未来都市等進捗評価シート	⑥地域と未来を担う人づくり	4.6	児童生徒の体力・運動能力の状況 (全国平均値を50とした場合の数値) 小学男子	2017年度 49.3	2018年度 49.1	2020年 50	-29%	昨年度の全国調査と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いており、体力合計点は僅かに下がっている状況が見られる。
			児童生徒の体力・運動能力の状況 (全国平均値を50とした場合の数値) 小学女子	2017年度 48.6	2018年度 48.7	2020年 50	7%	昨年度の全国調査と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いているものの、体力合計点が上昇し、全国との差が縮まっている状況が見られる。
		4.6	児童生徒の体力・運動能力の状況 (全国平均値を50とした場合の数値) 中学男子	2017年度 48.6	2018年度 48.6	2020年 50	0%	昨年度の全国調査と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いているものの、体力合計点が上昇し、全国との差が縮まっている状況が見られる。
			児童生徒の体力・運動能力の状況 (全国平均値を50とした場合の数値) 中学女子	2017年度 46.6	2018年度 46.5	2020年 50	-3%	昨年度の全国調査と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いており、体力合計点は上昇している状況が見られる。
	⑦道独自の広域連携の推進	11.3	国や道の広域連携制度に取り組む地域数	2017年度 23 地域	2018年度 25 地域	2020年度 25 地域	100%	平成30年度までに連携中枢都市圏1圏域、定住自立圏13圏域、道独自の広域連携支援制度である市町村連携地域モデル事業11圏域、あわせて25圏域で地域の実情に応じた広域連携の取組が進められている。
	⑧アイヌ文化の発信等の強化	11.4	道外に向けてアイヌ文化の価値・魅力を発信するイベントの入場者数	2017年度 0 人	2018年度 22,501 人	2019年度 2,100 人	1071%	道外においてアイヌ文化の価値・魅力を発信するイベントを開催し、多くの方々にご来場いただいた。
			観光消費額 (道内容1人当たり)	2015年度 12,865 円	2018年度 - 円	2020年度 14,000 円	データなし	実績値を算出する「北海道観光産業経済効果調査」は、概ね5年毎に実施しているため、最新データは空欄としている。※現在の最新データが2015年度。目標達成に向け順調に推移していると考えられる。
		観光消費額 (道外客1人当たり)	2015年度 73,132 円	2018年度 - 円	2020年度 76,000 円	データなし	実績値を算出する「北海道観光産業経済効果調査」は、概ね5年毎に実施しているため、最新データは空欄としている。※現在の最新データが2015年度。目標達成に向け順調に推移していると考えられる。	
		観光消費額 (外国人1人当たり)	2015年度 178,102 円	2018年度 - 円	2020年度 200,000 円	データなし	実績値を算出する「北海道観光産業経済効果調査」は、概ね5年毎に実施しているため、最新データは空欄としている。※現在の最新データが2015年度。目標達成に向け順調に推移していると考えられる。	
		道外からの観光入込客数	2017年度 885 万人	2018年度 919 万人	2020年度 1,120 万人	14%	目標達成に向け順調に推移しているものと考えられる。	
	道外からの観光入込客数 (外国人)	2017年度 279 万人	2018年度 312 万人	2020年度 500 万人	15%	目標達成に向け順調に推移しているものと考えられる。		

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	⑨生物多様性の保全と豊かな自然からの恵みの持続可能な利用	6.3	環境基準達成率 (水質汚濁)	2016年度 91.2 %	2017年度 92.0 %	2025年度 100 %	9%	湖沼などの閉鎖性水域は、水が滞留し汚濁物質が蓄積しやすい特性から、汚濁発生源対策を講じて水質改善効果が現れにくい。水質汚濁防止法に基づく立入検査・指導に継続して取り組むほか、生活排水処理施設等の活用を促す。※2018年度のデータは本年12月頃に公表される予定。
		11.6	環境基準達成率 (大気汚染)	2015年度 100 %	2017年度 100.0 %	2025年度 100 %	100%	2017年度の本道の大気環境基準達成率は100%となっており、目標の達成に向けて順調に推移している。 ※達成度は (現状値÷目標値) の計算式を使用
		14.2	漁業生産量	2015年 108 万トン	2017年 91.2 万トン	2027年 126 万トン	-93%	海洋環境の変化や相次ぐ災害等により、漁業生産量が落ち込んでいる。特に、秋サケやホタテガイの減少が大きいことから、これらの資源回復対策を進めるとともに、ホッケなど資源水準が低い魚種について、適切な資源管理を行う必要がある。
		15.1	森林面積 (育成単層林・育成複層林・天然生林)	2017年度 5,538 千ha	2018年度 5,538 千ha	2030年度 5,541 千ha	0%	多面的機能を持続的に発揮する望ましい森林の姿への誘導は順調に推移 (進捗率: 育成単層林24%、育成複層林34%、天然林62%) しており、引き続き、計画的な森林整備事業の実施などにより、森林の区分に応じた適切な森林整備・保全を実施することが必要。
	⑩低炭素型のライフスタイルへの転換やエネルギー自給・地域循環システムの構築	7.2	新エネルギー導入量 (発電分野 (設備容量))	2015年度 244.9 万kW	2017年度 292.7 万kW	2020年度 282 万kW	129%	最新の実績は2017年度の統計の数値。再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入により、太陽光や風力の導入が進んでおり、大規模太陽光発電設備が複数新設されたことや大規模バイオマス発電施設の新設などにより実績値が伸びている。
			新エネルギー導入量 (発電分野 (発電電力量))	2015年度 6,775 百万kWh	2017年度 7,272.0 百万kWh	2020年度 8,115 百万kWh	37%	最新の実績は2017年度の統計の数値。再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入により、太陽光や風力の導入が進んでおり、大規模太陽光発電設備が複数新設されたことや大規模バイオマス発電施設の新設などにより実績値が伸びている。
			新エネルギー導入量 (熱利用分野 (熱量))	2015年度 13,979 T J	2017年度 14,932.0 T J	2020年度 20,133 T J	15%	最新の実績は2017年度の統計の数値。エネルギー地産地消の取組支援などにより、バイオマスを中心に地域の特性を活かした熱利用が着実に増加している。
		13.3	温室効果ガス排出量	2015年度 6,984 万t-CO ₂	2018年度 - 万t-CO ₂	2020年度 6,099 万t-CO ₂	データなし	最新データが公表されていないため、空欄としている。なお、最新データ (2016年度) の公表時期は未定。 (参考) 2014年度 7,046万t-CO ₂ →2015年度 6,984万t-CO ₂ (0.9%の減少)。近年は減少傾向となっているが、目標の達成に向け、引き続き取組を推進していく必要がある。